

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年3月29日

独立行政法人地域医療機能推進機構
東京新宿メディカルセンター
院長 関根 信夫

1. 競争入札に付する事項

- (1) 品名及び数量 バイポーラ凝固切開装置 1式
- (2) 規格等 調達仕様書を参照すること。
- (3) 納入期限 平成31年5月末日までに納入すること。
- (4) 納入場所 東京都新宿区津久戸町5番1号
東京新宿メディカルセンター
- (5) 入札方法 一般競争入札
- (6) その他 詳細は入札説明書による。

2. 競争参加資格

- (1) 次の事項に該当する者は、競争に参加する資格を有さない。
 - ① 当該契約を締結する能力を有しない者（未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）及び破産者で復権を得ない者
 - ② 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6項に規定する、暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であつてその役員が暴力団員である者。
 - ③ 以下の各号のいずれかに該当し、かつ、その事実があつた後3年を経過していない者。（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についてもまた同じ）
 - 一 契約の履行に当たり、故意に役務を粗雑に行い、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者。また、業務の遂行に当たって遵守しなければならない事項に反した者
 - 二 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために談合した者
 - 三 交渉権者が契約を締結すること又は契約者が履行することを妨げた者
 - 四 監督又は検査の実施に当たり職員及び経理責任者が委託した者の職務の執行を妨げた者
 - 五 正当な理由がなく契約を履行しなかった者
 - 六 契約により、契約後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者
 - 七 前各号のいずれかに該当する事実があつた後2年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
 - 八 その他、当院が不相当と認めた者。
- (2) 次の事項に該当する者は、競争に参加させないことがある。
 - ① 入札前提出書類に虚偽の事実を記載した者
 - ② 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。
- (3) 次の要件をすべて満たしている者であること
 - ① 平成28・29・30年度厚生労働省一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の「物品の製造」又は「物品の販売」において、A、B、C又はDのいずれかの等級に格付けされ、「関東・甲信越」地区の競争参加資格を有する者

- ② 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者。
なお、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあつては、手続開始の決定がなされた後において当局の参加資格の再認定を受けている者（再認定後の競争参加資格による）。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書（入札関係書類）の交付場所及び問い合わせ先
〒162-8543 東京都新宿区津久戸町5番1号
独立行政法人地域医療機能推進機構 東京新宿メディカルセンター 経理課
電話：03-3269-8111（内線2713）
- (2) 入札説明書（入札関係書類）の交付方法
本公告の日から平成31年4月15日（月）までの（土日・祝日を除く。）午前9時から午後5時まで、上記（1）の交付場所にて**機密保持に関する誓約書**（本公告に添付）と引き換えに交付する。**※機密保持に関する誓約書は、当院HPの入札情報から両面印刷すること。**
なお、来所が困難な者については、郵送にて交付を行うので、上記担当部署へ期日に余裕を持って早めに連絡すること。
- (3) 競争参加資格申請書提出日時
平成31年4月15日（月） 午後5時までに提出すること。
- (4) 開札日時
平成31年4月19日（金） 午前10時00分より
- (5) 開札場所
東京都新宿区津久戸町5番1号
独立行政法人地域医療機能推進機構 東京新宿メディカルセンター 第4会議室

4. その他

- (1) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (2) 入札者に要求される事項
この一般競争に参加を希望する者は、上記3（1）の入札説明書（入札関係書類）に基づく競争参加資格に関する証明書等を、競争参加資格申請書提出日時までに提出すること。
競争参加者は入札日の前日までに、当該書類（入札前提出書類）に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。また、競争参加資格に関する証明書等は当機構において審査するものとし、参加資格を有すると認めた者には競争参加資格確認通知書を送付する。
- (3) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる業務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 最低価格落札方式
- (5) 契約書の作成の要否 要
- (6) 契約締結期限 平成31年4月26日（金）
- (7) 契約相手方の決定方法
入札により契約の相手方が決定されるわけではなく、あくまで契約の交渉権者を決定するものであり、交渉権者は交渉が決着されなかった場合、次順位交渉権者に交渉権が移る場合もある。